

国土強靱化の継続展開訴え

中長期計画、予算確保求める

時間外労働の上限規制 「業界の根本考える良い機会」

全国建設業協会（奥村太加典会長）を構成する47都道府県建設業協会が、国土交通省などと業界を取り巻く諸課題について意見を交わす2022年度の地方ブロック会議が、5日の関東甲信越地区からスタートした。10都県の建協で組織する関東甲信越地方建設業協会（会長・青柳剛群馬県建設業協会会長）は、防災・減災、国土強靱化事業の継続的な展開を訴え、5年、この中期と10年先を見据えた長期の計画策定、それに基づく予算確保を求めた。足元で喫緊の課題となっている建設資機材の価格高騰への対応も重要テーマで、自治体工事におけるスライド条項の的確な運用などを要望した。



初回の会場となった東京都千代田区の経団連会館には、国交省本省や関東、北陸、中部各地方整備局、都県、各建協の幹部が集まった。開会に当たり青柳会長は

「建設業の課題は、人材確保・育成と生産性の向上、災害対応組織力の強化という3点に集約される。それぞれの地域ごとに問題意識は変わってくるだろうが、意見交換会の議論を協会活動に役立てていきたい」とあいさつした。加えて、時間外労働の上限規制が適用される24年度問題を「業界の根本を考える良い機会になる」とし、前向きな議論に期待を寄せた。

来賓の佐藤信秋参院議員は、週休2日でも収入を維持できる労務単価やスライド条項の足切り部分の是正の必要性を指摘し、「業界のみんなで本気になって声を上げていこう」と呼び掛けた。国交省不動産・建設経済局長橋和久局長は、来年の公共工事設計労務単価について、「少なくとも3%くらいは上げたい」と述べた。建設キャリアアップシステムの能力評価と労務費を連携させる方策の検討にも意欲を示した。

全建の奥村会長は「経済活動を活活性化させ、地域建設業が『地域の守り手』として安定した経営基盤を築いていくためには、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の取り組みなど、社会資本整備を着実に進めていくことが不可欠だ」と強調した。

会議では、東京を除く9建協がそれぞれの要望事項を説明。25年度までの現行の強靱化5か年対策の着実な実施と当初予算での必要額の確保を求めるとともに、「アフター5か年にも言及し、5年単位の緊急的の事業を取りまとめ、予算措置とリンクさせた地域ごとの中期計画策定を働き掛けた。さらに、10年単位の長期計画も要望した。資材高騰については、極力直近の価格を反映した予定価格の設定や、一部自治体で運用されていないというスライド条項の的確な適用、品薄状態を考慮した弾力的な工期設定を訴えた。22年度から新たに始まった

政府調達における総合評価方式での賃上げ企業加点を巡っては、価格高騰を踏まえた減点措置の緩和をはじめ、実際に賃上げを実施した企業を加点する「事後評価方式」への転換などを求めた。24年度から建設業にも適用される時間外労働の罰則付き上限規制への対応も重点課題の一つだ。建協側は、日給月給制の作業員の年収維持を目的とした労務単価の引き上げや、必要人員の確保などに伴う週休2日制工事の補正率アップなどを要望した。

このほか、技術者の処遇改善に焦点を当てた現場管理費の諸経費率改善や、最低制限価格の設定・活用など品確法運用指針の市町村への浸透、公共工事標準請負契約約款第30条「不可抗力による損害」における受注者負担ゼロ規定の災害関連工事以外への適用、官民双方の技術者不足の解消を議題に挙げた。

週休2日の補正率引上げ要望

国交省 実態把握、見直し姿勢

関東甲信越ブロック会議

1都9県の建設業協会で構成する関東甲信越地方建設業協会会長会（会長・青柳剛群馬県建設業協会会長）は5日、東京都千代田区の経団連会館で関東甲信越地方ブロック会議を開き、国土交通省に9項目を要望した。写真。この中で栃木建協は、週休2日制工事の補正率が実態に即していないとして、補正率引き上げを求めた。これに対して国交省は「必要性を認識している。実態を把握して見直しに取り組みたい」と応じた。



栃木建協は、「2024年4月からの時間外労働規制適用を念頭に、週休2日制工事の導入に積極的に取り組んでいる。しかし、人件費などの面で課題がある」と訴え、週休2日制工事の補正率引き上げを要望。現場閉鎖の状況に応じて労務費などの必要経費を計上する仕組みだが、週休2日制に伴う収入源を補填する上で実情に即していないという意見が多くあるとした。

国交省は、「直轄工事の補正率は、17年度の工事実績に基づき設定している。週休2日工事の導入は当時3割程度だったが、現在は9割以上になっている。状況の変化も踏まえてしっかり調査する必要がある」と回答し、見直しに取り込む姿勢を示した。一例として、時間外労働規制が月単位での規制となるため、月単位で週休2日工事に要した経費を把握することなどもあり得るとした。

神奈川建協は、喫緊の課題となっている建設資機材の価格高騰に対応するため、▽直轄工事の「引き続き皆さんの意見をよく聞き、来年度以降どうしていくか検討したい」との回答にとどめた。茨城建協が求めた直轄工事

近の価格の予定価格への反映▽資材調達の違いに伴う工期の弾力的な対応——を要請した。

国交省は、「最新の物価資料に基づく予定価格設定が大原則で、スライド条項も使い適切に変更している。工期変更を適切に行うことも各現場に指示している」と説明し、理解を求めた。

賃上げ実施企業への総合評価落札方式での加点措置について群馬建協は「価格高騰の現状を考慮し、減点措置の緩和や事後評価方式への転換など建設業界の意見を聞いて見直してほしい」と要望した。

国交省は「引き続き皆さんの意見をよく聞き、来年度以降どうしていくか検討したい」との回答にとどめた。茨城建協が求めた直轄工事の新規参入促進について関東整備局は「地元コンサルタント業者の活用に向け、ことし8月から会社の地理的条件を優位に評価して新規参入を促す取り組みを開始した。今後、河川や道路で、地域の状況を熟知している地元コンサルタントが参加できる取り組みを進めていく」と説明した。

強靱化予算

確保へ中長期計画を 関東甲信越 地区 週休2日と賃上げ両立も

確保へ中長期計画を

全国建設業協会（全建、奥村太加典会長）と都道府県建設業協会、国土交通省による2022年度地域懇談会・ブロック会議が5日、東京都内で開いた関東甲信越地区の会合でスタートした。写真。業界側は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が終了する26年度以降も見越した長期的かつ持続的な公共事業予算の確保を要望。時間外労働上限規制の適用開始が1年半後に迫る中、公共工事設計労務単価の継続的な引き上げによる週休2日と賃上げの両立も求めた。

＝2面に各協会の要望項目一覧



非公開で行う全建主催の地域懇談会は29日の北海道まで9地区で実施。地域懇談会後に公開で行う都道府県協会主催のブロック会議

は北海道と27日の北陸を除き、24日の東北まで7地区で開く。5日のブロック会議は10都府県の建設業協会が構成する関東甲信越地方建設業協会（会長・青柳剛群馬県建設業協会会長）が主催した。冒頭あいさつした青柳会長は「建設業の課題は人材確保育成と生産性の向上、災害対応組織力の強化とい



方整備局長は「若い人が入って良かったと思える業界にしていきたい。働き方改革や時間外労働の上限規制など建設業を取り巻く環境は厳しいが、関東整備局として地域の特性や課題も踏まえ皆さんとしっかりコミュニケーションを取っていきたい」と呼び掛けた。

う3点に集約されている」と指摘。時間外労働の罰則付き上限規制の適用を見据え「業界の根本を考える大事な機会にしていきたい」とブロック会議の成果に期待を示した。

奥村会長は建設資材の価格高騰や品薄などが地域建設業の利益低下を招いているとして「強靱化5か年加速化対策など社会資本整備を着実に進めていくことが不可欠」と訴えた。国土交通省の廣瀬昌由関東地

率のさらなる引き上げを要望した。

群馬県建設業協会は賃上げ表明企業を総合評価方式の入札で加点する措置に触れ、賃上げ基準をクリアできなかった際の減点措置の緩和や実際に賃上げした企業に加点する事後評価への転換が必要とした。

労務単価、最低3%程度引き上げるべき

長橋不動産・建設経済局長

国土交通省の長橋和久不動産・建設経済局長は5日に東京都内で開かれた2022年度「関東甲信越地方ブロック会議」（主催・関東甲信越地方建設業協会会長へ会長・青柳剛群馬県建設業協会会長）に出席し、公共工事設計労務単価の継続的な引き上げに意欲を示



長橋局長

した。長橋氏は来賓あいさつで「若い人がなかなか入ってこない建設産業にとって、まず建設投資をしっかりと確保し賃上げによる処

遇改善、働きやすい労働環境の整備が重要だ」と話した。労務単価について自民党の佐藤信秋参院議員が提案している10%程度の引き上げに触れ、「少なくとも3%くらいは来年度も上げた」と述べた。賃上げの成果が労務単価の上昇という形になって現れ、適正利潤の確保やさらなる賃上げにつながっていく好循環を継続することの重要性を説いた。

建設資材価格の高騰にも言及し「労務費にしわ寄せが行かないよう有識者と議論している」と報告。行き過ぎた重層下請構造の是正や民間請負契約の在り方などが課題になるとした。

全建ブロック会議・関東
甲信越地区の各協会要望項
目は次の通り。▽1面参照

▽新潟県建設業協会
「防災・減災、国土強靱化の
ための5か年加速化対策」
の着実な実施と当初予算で
の必要額確保。同対策終了
後の継続的な5か年計画策
定と、10年先を見据えた長
期計画策定

底。資材の品薄に対応した
工期設定の弾力化

▽栃木県建設業協会
週休2日に対応した公共工事
設計労務単価や労務費割り
増し補正率のさらなる引き
上げによる、日給月給制の
作業員の年収維持。民間工

▽埼玉県建設業協会
公共工事品質確保促進法（公
共工事品質確保）運用指針を
全市町村が順守するようさ
らなる働き掛け。市町村工
事を念頭に設計変更ガイド
ライン義務化

▽群馬県建設業協会
直轄工事で地域企業による
JV活用拡大。詳細設計で
は地元コンサルタントの活
用も。

改善。引き渡し前に不可抗
力が原因の損害があった場
合、受注者が請負額の1%
を負担する現行規定の全面
撤廃

▽千葉県建設業協会
技術者不足で官民共通の対応
がないよう求める

▽茨城県建設業協会
国直轄工事で地域企業による
JV活用拡大。詳細設計で
は地元コンサルタントの活
用も。

全建ブロック会議 関東甲信越地区 各協会の要望項目

▽神奈川県建設業協会
直近の建設資機材価格を極
力反映した予定価格の設定。
スライド条項の確かな
運用に関する地方自治体へ
の指導や民間工事への徹
底。資材の品薄に対応した
工期設定の弾力化

▽山梨県建設業協会
受注者の責によらない理由で
工期延期になった場合の人
件費増加に対応。現場管理
費など諸経費率のさらなる
削減。自治体工事に賃上
げ加点の入札方式は導入し
ないよう求める

▽群馬県建設業協会
賃上げ表明企業を総合評価方
式の入札で加点する措置の
減点措置緩和や事後評価へ
の転換。自治体工事に賃上
げ加点の入札方式は導入し
ないよう求める

▽千葉県建設業協会
技術者不足で官民共通の対応
がないよう求める

全建ブロック会議関東甲信越地区

資機材の価格高騰議論

現場管理費抜本見直しも

東京都内で5日開かれた全国建設業協会（全建、奥村太加典会長）関東甲信越地方ブロック会議で、10都県の建設業協会と国土交通省、関東地方整備局が建設業界が直面する諸課題に対して議論を交わした。写真。各都県の協会からは、資機材の価格高騰への適切な対応や働き方改革に伴う現場管理費の抜本の見直し、総合評価方式での賃上げ企業に対する加点制度の改善などを要望した。



建設資機材の高騰が地域建設業の経営を圧迫している現状を踏まえ、神奈川県建設業協会（松尾文明会長）は公共工事での適切なスライド条項や設計変更、直近の資材価格反映などを求めた。一部で資材価格の改定が遅く、予定価格への適切な反映ができていない地方自治体があるとし、民間工事への指導徹底も課題に挙げた。価格高騰や調達困難などによる工期への影響について懸念を示した。

山梨県建設業協会（浅野正一会長）は、現場管理費の抜本の見直しの必要性を訴えた。時間外労働の罰則付き上限規制のタイムリミットが迫る中、対応を迫られる企業への負担は増している状況を説明。設計労務費の引き上げは10年連続となった一方で、積算上で「現場管理費」に含まれる主任・監理技術者の給与や手当がどのように算定されているのか計算式が分かりにくく、適切な給与水準が分かりにくいとして改善を求めた。国交省は計算式自体を変えることは困難としつつも「分かりやすい説明ができるよう検討する」と応じた。

4月に本格運用が始まった総合評価方式での賃上げ企業に対する加点措置に対して、群馬県建設業協会（青柳剛会長）が建設業の実情に即した制度への根本的な見直しを要望した。特に建設業では10年以上賃上げを続けている企業もある実態を踏まえ、「建設業界の意見を聞いて見直してほしい」とした。加えて同様の制度について、国以外の地方自治体に広げないよう求めた。国交省側は「国以外に広げる予定はない。今後も慎重に対応したい」と答えた。

PFIや設計・施工一括（DB）方式などの新たな発注・契約方式について、神奈川県建設協会はスライド条項や契約変更の考え方に統一的な見解についても回答を求めた。国交省側は「個別の事案として柔軟に対応したい」とした上で、新たな発注・契約方式については「最初の契約の中でパートナーとしてしっかりやっていけるよう協議していくことが重要だ」との考えを示した。

4月に本格運用が始まった総合評価方式での賃上げ企業に対する加点措置に対して、群馬県建設業協会（青柳剛会長）が建設業の実情に即した制度への根本的な見直しを要望した。特に建設業では10年以上賃上げを続けている企業もある

2022/10/5



全国建設業協会（全建、奥村太加典会長）と国土交通省の2022年度の地域懇談会・ブロック会議が10月5日、関東甲信越地方を皮切りにスタートした。関東甲信越の1都9県の建設業協会が参加し、業界側はブロック会議＝写真＝で、「建設資機材の価格高騰への対応」や「防災・減災、国土強靱（きょうじん）化の『5か年計画』の策定と安定的持続的な予算の確保」「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置」などに関して要望を伝えた。

会議の冒頭、関東甲信越地方建設業協会の青柳剛会長（群馬県建設業協会会長）が主催者を代表してあいさつし、「建設業を取り巻く課題は人材確保・育成、生産性の向上、災害対応組織力の強化に集約される。きょうの意見交換で出た議論を、それぞれの協会活動に役立てたい」と述べた。

また、国交省不動産・建設経済局長橋和久局長が、建設業の最大の課題である若者の入職に向け、「建設業の持続的・安定的な経営環境の形成に向けた建設投資の確保と、就労環境を改善する働き方改革を推進する」と話した。さらに、「来年も設計労務単価を少なくとも3%程度引き上げ、賃金と単価の好循環を維持したい」と述べた。

業界の要望のうち「建設資機材の価格高騰への対応」は、神奈川県建設業協会が発表した。直近の価格の予定価格への反映をはじめ、スライド条項の運用に関する地方自治体への指導や、工期設定の弾力化を要望した。民間工事についても、設計変更とスライド条項について対策を求めた。

国交省側は「最新の価格の予定価格への反映や設計変更を原則」とし、地方自治体への要請も継続して行っていく方針などを説明した。

「防災・減災、国土強靱化の『5か年計画』の策定と安定的持続的な予算の確保」については新潟県建設業協会が発表した。地域建設業の存続には、安定的な事業量の確保とともに、事業が中長期に見通せることが重要と指摘。現在の「5か年加速化対策」終了後の継続的な「5か年計画」や、10年先の地域の長期計画の策定と、安定的な予算の確保を求めた。

国交省側は、経済対策などでの防災・減災に関する政府の方針を踏まえ、取り組みを推進する方針を示した。

「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置」に関しては、群馬県建設業協会が発表。資材価格高騰の現状を考慮した減点措置の緩和や、加点の事後評価方式への転換などを求めた。また、地域建設業にとっては厳しい制度だとし、地方自治体の工事にまで拡大しないことを要望した。

このほか、要望事項として▽公共工事標準請負契約約款第30条（不可抗力による損害）の改善▽働き方改革に伴う現場管理費（職員給与、福利厚生費など）の根本的な見直し▽週休2日制導入に伴う人経費などへの対応▽官民の技術者不足への対応の検討▽改正正確法の市町村への徹底▽直轄工事への新規参入の促進一が発表された。

地域懇談会・ブロック会議は、10月28日までの日程で、全国9ブロックで開く。

物価高騰対応など要望 東京で関甲信建設業協会会長会議



都内で開かれた関東甲信越地方建設業協会会長会のブロック会議

関東甲信越地方建設業協会会長（会長・青柳剛、建設業協会）のブロック会議が5日、東京都千代田区の経団連会館で開かれた。出席した国土交通省の幹部、1都9県の県土整備部長らに、建設資機材の価格高騰や技術者不足への対応など9項目を要望した。

9県の建設業協会が働き方改革に伴う現場管理費の根本的な見直しなどの項目をそれぞれ提示し、国土省側が回答した。

本県協会は、価格だけでなく技術力なども評価し落

札者を選ぶ「総合評価落札方式」を巡り、政府の調達案件で4月から入札参加企業の賃上げ表明が新たな加算対象となったことに関連して要望。①価格高騰の現状を配慮し、賃上げできなかった企業への減点措置の緩和と実施企業を加点する事後評価方式への転換②中小企業が多い県や市町村の公共工事まで対象を広げない③の2点を求めた。

会議は本年度から青柳氏が会長に就任したため、本県協会が主宰した。

（斉藤弘伸）